

様式第4号(第2条関係)

申請者の資力及び信用に関する調書

都市計画法第33条第1項第12号の規定による資力及び信用について、下記のとおりです。

記

1	設 立 年 月 日	年 月 日	2	資 本 金	千 円		
3	法令による登録等						
4	従 業 員 数	人(うち土木建築関係技術者 人)					
5	前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税	法人市民税	市 民 税	そ の 他		
		千 円	千 円	千 円	千 円		
6	前 年 度 所 得 額	千 円	7	資 産 総 額	千 円		
8	主たる取引金融機関						
9	宅 地 造 成 (開 発 行 為 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施工場所	面 積	許認可年月日番号	工事着手完了年月
						年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了
						年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了
						年 月 日 第 号	年 月着手 年 月完了

- 備考 1 この申告書は、自己の住居又は1ha未満の自己の業務の用に供する目的で行う開発行為については必要ありません。
- 2 「3」欄には、宅地建物取引業法による宅地取引業者の免許、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記載してください。
- 3 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

(添付図書)

- 1 法人にあつては、前事業年度における法人税及び法人事業税に関する納税証明書
- 2 個人にあつては、前年における所得税及び個人事業税に関する納税証明書
- 3 法人にあつては、登記事項証明書(個人の場合は住民票抄本)
- 4 その他市長が必要と認めるもの